

韓国の対日自負と韓中接近

—— 新しい次元に入った日韓関係 ——

波佐場 清

(立命館大学コリア研究センター客員研究員)

2012年12月、日本と韓国で総選挙と大統領選挙が相次いで行われ、それぞれに新しい政権が誕生することとなった。いずれも保守の安倍晋三政権と朴槿恵政権である。同年夏、韓国の李明博大統領が、日韓が共に領有権を主張する日本海の竹島（韓国名・独島）に突然上陸したのを引き金に行き詰まりの様相をみせた日韓関係は、双方に新政権が発足することでいったんリセットされるかにもみえるが、根本問題が解決されたわけではない。そもそも、李明博大統領の竹島上陸の背景には何があったのか。

ここでは、この問題と密接に絡む両国における戦後（韓国は解放後）のナショナリズムの趨勢と東北アジアにおけるパワーバランスの変動という側面に焦点を当て、こんごの日韓関係を考えてみたい。

結論から言えば、多くの日本人はまだ気づいていないようにも見えるのだが、日韓関係はこれまでとはまったく別次元の新しい局面に入っているのである。

■ 「地政学的配置」

2003年3月～04年1月、韓国の趙韓恵浄・延世大教授と上野千鶴子・東大教授の間で何通かの手紙が交わされた。「境界で語る talking at the Edge」のタイトルで雑誌『世界』（岩波書店）に掲載されたそのやりとりには、次のような内容が含まれていた。

趙韓恵教授「あなたは1945年の日本帝国主義の敗北以後、『国家』を脱神聖化しようとする知的状況の中で育ち、68年にフランスから燃え広がった国家解体のムードの中で、女性運動に入っていたのですね。一方、わたしは1945年日本の強占期（日本の帝国主義支配）から抜け出し、矮小化されていた国家をもう一度建て直そうという——つまり国家を神聖化しようという——知的状況の中で育ったのです。日帝（日本帝国主義）によって去勢された植民地国家で育った住民は、解放以後は、強い国家、の創造に没頭していたのです」

上野教授「……わたしはあっと思いました。戦後の地政学的な配置のもとでの、韓国と日本のお互いのずれと無理解が、いっきよに説明されるようなめざましさを覚えたからです」（『ことばは届くか——韓日フェミニスト往復書簡』＝佐々木典子、金贊鎬訳／2004年7月、岩波書店＝からの一部抜粋）。

趙韓恵氏と上野氏はともに1948年生まれ、つまり日本でいう「団塊の世代」である。ここで、上野氏が覚えた「めざましさ」は1947年生まれ、同じく団塊の端くれである私にとっても同様である。まさに、目からウロコ。日韓の戦後における国家観の違いについて、これほど端的、的確に表現した文章を、私はほかに知らない。

■ナショナリズムの覚醒

確かに、第二次大戦後、日韓は国家というもののかかわりにおいて、まったく逆の方向を志向したとってよかった。

まず韓国について言えば、解放時、悲惨というほかない状況に置かれていた。創氏改名、日本語の「国語」としての強要、神社参拝、皇国臣民化……。日本の植民地支配下、民族の求心点をずたずたにされていた韓国としては、新しい国づくりをまず、ナショナリズムの覚醒からスタートさせたのは当然であった。付けたしではあるが、それがのちにもたらされる「漢江の奇跡」といわれた経済成長やソウル五輪の成功と結びついていった側面があったことも否定できないだろう。

そこには、右も左もなかった。実際、1980年代半ばから90年代初めにかけて私は韓国の民主化運動や労働運動を新聞記者として直接現場で取材したが、学生や労働者らの多くは国旗「太極旗」の前で祖国と民族に忠誠を誓い、国歌「愛国歌」を歌ってデモに出かけて行ったのだった。

■国家主義への警戒

一方、戦後の日本は、といえ、戦前の国家への過剰な思い入れと献身が結局のところ破滅に結びついていったのだという反省から、国家をいったん突き放してみようという雰囲気が社会全体に強かったとっていい。

1947年生まれ、農協職員から東大教授になったことでも話題になった熊本県知事の蒲島郁夫氏は朝日新聞紙上（2012年9月7日付朝刊）で、次のように述べていた。

「戦後民主主義のもとで育ち、窮乏と成長・繁栄を体験してきた私たちには、批判精神と保守性が同居している。戦前への反発か、小中高の先生は総じて革新的だった。60年安保のころ、岸内閣がいかに悪い政権か、教師が授業中というわけです。個人差はありますが、現実主義と理想主義、保守性と批判性が同居するのが団塊世代の政治家の特色です。私はもとより、鳩山由紀夫さんや菅直人さんにもそういう面がある気がする」（一部要約）

これは私にはピンとくるところがある。蒲島氏はそこまでは言っていないのだが、「愛国心」などといった言葉は、それを口にすること自体、どこか、はばかれるような空気が日本の社会には長らくあった。国歌、国旗についても同様だ。私自身、君が代や日の丸には、どこかで一定の距離を置いていたいという気持ちがある。

■非対称

竹島は戦後、そんな日韓のはざまにあってきた。国家を神聖化し、ナショナリズムに燃える韓国にあっては当然のことながら「領土の一部」である独島への執着は強い。ましてや、日本が日本領であることの根拠の一つとして挙げる1905年の島根県編入を「植民地化の第一歩だった」ととらえる韓国にとって、日本の主張は「過去を正当化しようとするもの」以外のなにものでもないと映って当然だろう。

これに対して日本は日韓外交正常化交渉など通じ一貫して竹島の領有権を主張してきたものの、「領土への執着」という点においては韓国と比べ、やや淡泊な面があったことは否めないだろう。両国の、そんな非対称性の中で、韓国側は着実に「韓国領」を既成事実化する措置を積み重ねてきたのであった。

戦後の竹島をめぐる日韓の立ち位置を俯瞰すれば、ざっと以上のようなことになるだろう。ところが、近年、この構図に大きな変化が見られるようになった。

きっかけは東西冷戦の終結だった。これを節目に、一口でいって、ナショナリズムという点において日韓双方にそれまでとは逆のベクトルが働き始めたのである。日本における国家主義の台頭と、韓国におけるグローバリズムの浸透である。

■逆方向

日本は第二次大戦敗戦で国家主義と決別したはずだったが、それに代わる新たなナショナル・アイデンティティを確立しきれなかった。逆に、いったん否定されたはずのものが冷戦構造の中で温存され、冷戦終結とともに、再び勢いを盛り返してきたのである。

国旗国歌法の施行、首相や閣僚らの靖国神社参拝、自衛隊の海外派遣、有事法制、防衛庁の防衛省昇格、憲法改定に向けた国民投票法の成立といった一連の動きである。「過去正当化の動き」と言い換えてもいい。そんななかで竹島をめぐる、島根県で「竹島の日」条例が制定され、教科書に日本帰属が明記されてきた。当然のことながら、それは韓国側を刺激する。

一方、韓国のナショナリズムはこの間、いったん下火に向かっていたように見えていた。実際、韓国においてはとくに 1997 年暮れの通貨危機で韓国経済が IMF(国際通貨基金)管理下に置かれたあと、急速にグローバル化(アメリカン・スタンダードの浸透)が進み、それに伴って「多文化共生」「グローバル・コリア」といったスローガンが叫ばれるようになった。2005 年、韓国に定住する一部外国人に対し、地方参政権が与えられた。2012 年春の総選挙では韓国に嫁いできたフィリピン出身の女性が与党の比例区候補として当選し、話題になったりもした。

そんななかで 8 月 10 日、李明博大統領の竹島上陸は突然なされたのだった。

■当てつけ

李明博大統領がこの時点で竹島へ行ったことについては、さまざまな憶測がなされている。李大統領の任期は 2013 年 2 月で切れる。韓国の憲法は大統領の任期を 1 期 5 年限りと定めており、再選はない。そんなこともあって、この国では歴代どの政権も 5 年目に入るところからレイムダック化が一気に進むのが常態化してきた。李大統領の場合も例外ではなかった。大統領の親族や側近らの不正が、とくに 2012 年に入ってから次々と暴かれ、逮捕者も相次いでいる。

そんな中で大統領は韓国民のナショナリズムをくすぐり、求心力を回復するために竹島を利用した、と一般には指摘されている。権力者なら考えそうなことで、そういう面が多分にあったとみて間違いないだろう。実際、李大統領の竹島上陸は、韓国のナショナリズムと共鳴し合う日韓の過去の問題と深く結びついたものだったのである。

韓国の憲法裁判所は 2011 年 8 月、元日本軍慰安婦問題について「韓国政府が解決への努力をしておらず違憲」との決定を下し、李大統領はこの問題の解決を迫られていた。そんな中での竹島行きだった。実際、李大統領は竹島へ行ったすぐ後の 8 月 13 日、韓国の国会議長らに対し、「日本がその気になれば(日本軍慰安婦問題は)解決するのに、内政のために消極的なので、行動で見せる必要を感じた」と述べていたのだった(2012 年 8 月 14 日付朝日新聞/李明博大統領の言動関連略年表参照)。

李明博大統領の言動関連略年表

2008年

2月1日	「歴史上の問題は日本に任せ、未来に向かい進む」(大統領就任を前に朝日新聞との会見)
2月25日	「今年を韓国先進化元年とする」(就任演説)

2011年

8月30日	韓国憲法裁判所、「元日本軍慰安婦の賠償請求で韓国政府が独力しないのは違憲」と決定
12月18日	「日本は元日本軍慰安婦問題を解決する勇気を」(京都の日韓首脳会談で野田首相に)

2012年

8月10日	竹島上陸
13日	「日本がその気になれば(日本軍慰安婦問題は)解決するのに、内政のために消極的なので、行動で見せる必要を感じた」「日本の影響力もかつてのようではない」(国会議長らとの昼食会の席上)
14日	「天皇が訪韓したいのなら、独立運動で亡くなった人々を訪ねて謝罪すればいい」(教育関係者らとの懇談)
15日	「いま、韓国は先進国の隊列に堂々と加わった」「元日本軍慰安婦の問題で日本の責任ある措置を求める」(解放記念日の演説)

李明博大統領の竹島上陸から1カ月後の9月中旬、ソウルで私は李大統領の側近から直接話を聞く機会を得た。この側近によると、李大統領は、野田政権がこの間過去の問題に比較的前向きに取り組んできた民主党政権だということで、この問題の解決に大きな期待をかけていた。前年12月の京都の日韓首脳会談で日本側に善処を強く求めたのも、そうした背景があったからだった。ところが、野田首相の態度は予想以上にかたくなだった。期待が大きかった分、失望も大きく、結局、ああいう行動に結びついたのだという。要するに、「当てつけ」の側面があったというわけである。

■パワーシフト

一方で、李明博大統領はこの時期、気持ちのうえで相当に高ぶったものがあったのも間違いない。竹島や歴史の問題にスポットが当たり、あまり注目されなかったのだが、李大統領は任期最後の解放記念日となった、この年8月15日の「光復節」演説で、韓国の「先進国入り」を宣言していた。4年半前の就任演説でその年を「先進化元年」、つまり先進国入りを目指すとしていたのが、ここで、達成されたと宣言したわけである(関連略年表参照)。李大統領はそんな高揚の中で竹島へ行っていたのだ。

「先進国入り」について言えば、韓国民の多くは実際のところ「まだ先」と思っているように見受けられるのだが、自信を持ち始めているのは間違いない。少なくとも、多くの韓国人にかねて見られた「日本コンプレックス」はなくなったというのが私の印象だ。それは、東北アジアにおけるパワーシフト、具体的には日本、中国、韓国の3国間に生じたパワーバランスの変動を投影しているとみていいだろう。

端的に言って、韓国の急成長と、世界第2の経済大国に躍進した中国の台頭、そして、その一方における日本の長期にわたる停滞である。韓国における日本の存在感はこのところ急速、確実に薄くなりつつある。

■「日本が心配です」

2012年8月のお盆前、旧知の韓国の国会議員が大阪に来た。新聞記者出身の野党有力議員で、私のソウル特派員時代、よく酒のみ交わした仲である。

議員は開口一番、「日本はいったい、どうしたのですか」と吹っかけてきた。「何が？」と返すと、「いやー、オリンピックですよ」という答え。折からロンドン五輪たけなわで、要するに日本の金メダル獲得数が少ないというのだった。韓国紙は日本の新聞と同様、各国のメダル獲得成績を金メダルの多い順にランク付けしているのだが、韓国が常に5位内なのに、日本は10位内にも入ってきていないというのである。議員は「日本のことが心配です」と口では言うものの、そう心配している様子でもない。むしろ、どこか楽しんでいるようにさえ見えたのだった。

今回のロンドン五輪における金メダル獲得数を基準にした各国の最終的な順位は、韓国が13個で5位だったのに対し、日本は7個の11位に終わった。今回に限らない。このところの夏季五輪の金メダル獲得数をみると、1988年のソウル五輪で韓国が日本を初めて上回って以来、その後の7回の大会うち、日本が韓国より多かったのは唯一、前々回のアテネ大会だけだった。

■韓国の威勢

オリンピックだけではない。韓国のメディアをみていると、実に威勢がいい。このところ目立った主なものを拾ってみる。

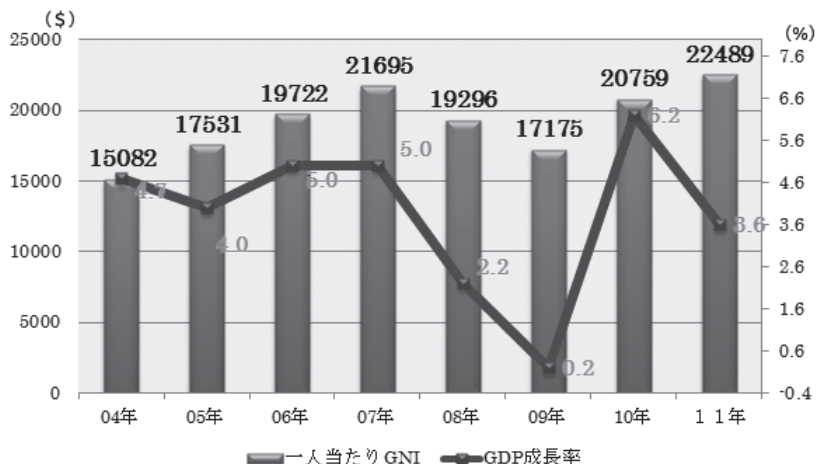
*「20－50クラブ」

韓国のメディアは2012年5月ごろから突然、「20－50クラブ」ということを言いだした。それによると、韓国の人口が6月の段階で推定5000万人を超すと見込まれた。韓国の一人当たり国民所得（NI）はすでに2万ドルを超えている（図表1）。人口5000万以上、一人当たり所得2万ドル以上が「20－50クラブ」入りの条件になる。これに該当する国は、世界を見渡しても米国、日本、フランス、イタリア、ドイツ、英国の6カ国しかない。要するに、韓国はこれらの先進国に次いで7番目に同クラブ入りするというのである。

「20－50クラブ」なる言葉自体、日本では聞いたことがない。どうやら、韓国のメディアが特別につくり上げたもののような気がするが、ともかくその鼻息は荒い。

*国債価格付けで、日本を抜く

欧州系の大手格付け会社、フィッチ・レーティングスが9月6日、韓国の国債価格付けを「A＋」か



図表1. 韓国のGDP成長率と一人当たりGNIの推移（日本の外務省HP）

ら「AA-」へ一段階引き上げたと発表。日本、中国は「A+」で、それを一段階上回った。韓国の国債格付けが日本を抜いたのは初めてだった。これより先の8月27日、米大手格付け会社ムーディーズも韓国の格付けを過去最高の「Aa3」に引き上げていた。韓国の有力紙、朝鮮日報はこれについて「韓国の信用格付けが日本を追い抜いたのは、韓日の経済史に新たなページを書き込む歴史的な事件」（2012年9月7日付）と書いた。

＊サムスン、トヨタを抜く

米調査会社インターブランドは10月5日、世界的な企業の2012年版「ブランド番付」を発表。韓国のサムスン電子が大きく順位を伸ばし、日本のトヨタ自動車を抜いて9位にランクされた。

ちなみに、ベストテンは次の通り。カッコ内の数字は前年順位。

1位=米コカ・コーラ(1)▽2位=米アップル(8)▽3位=米IBM(2)▽4位=米グーグル(4)▽5位=米マイクロソフト(3)▽6位=米ゼネラル・エレクトリック(5)▽7位=米マクドナルド(6)▽8位=米インテル(7)▽9位=サムスン電子(17)▽10位=トヨタ自動車(11)

＊外貨準備高、過去最高

韓国銀行は10月5日、9月末の韓国の外貨準備高が3220億1000万ドルとなり、2カ月連続で過去最高を記録したと発表した。前月より51億3000万ドルの増加。これを8月末基準で見ると、世界1位の中国3兆2400億ドル、2位の日本1兆2732億ドルには及ばないものの、世界7位にあたる（聯合ニュース）。

李明博大統領の竹島上陸後、日韓間で非常時に通貨を融通し合う通貨スワップ枠の拡充をめぐる問題が浮上した。1年前に130億ドルの枠を700億ドルにまで広げると取り決めたのが10月末で期限切れになるためだった。結局、日本の財務省は「延期しない」と発表。韓国側には「日本が独島や歴史の問題で不当な要求を貫くために通貨スワップを利用するような姿勢をとるなら、両国関係はさらに停滞する」（朝鮮日報）といった強気な論調がめだった。外貨準備高に当面不安はないという余裕からだ。

＊韓流、世界を席卷

韓国の男性歌手、PSY(サイ)が7月に発表した「江南スタイル」が、コミカルな「乗馬ダンス」とともに世界中で大ヒット。9月から11月にかけて米ビルボードチャートで7週連続2位を記録した。アジア人歌手としては1963年に坂本九の「上を向いて歩こう」が1位になって以来の快挙。そのミュージックビデオは動画サイト・ユーチューブ(You Tube)で再生8億回を超えて過去最高となった。ほかにも、9月のベネチア国際映画祭で金基徳監督が「ピエタ」で韓国人初のグランプリを受賞し、韓流映画人の気を吐いた。

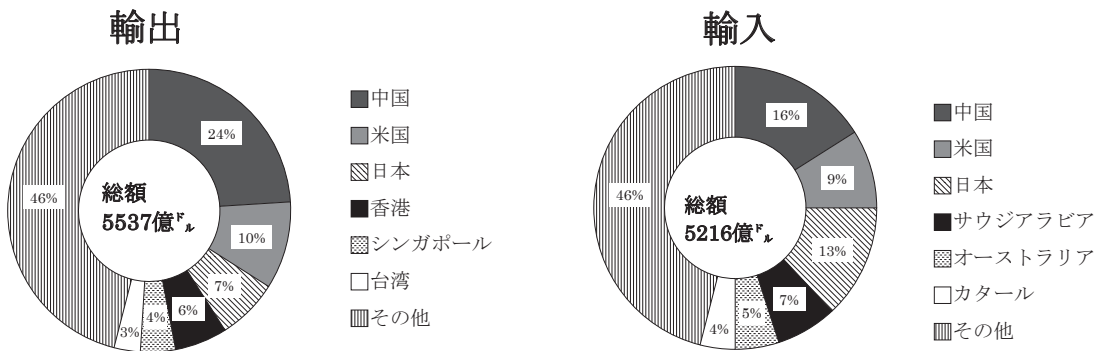
李明博大統領は、韓国社会にみられたこのような高揚感の中で竹島に上陸した。そして、「日本の影響力もかつてのようではない」と言い放ち、「先進国入り」を宣言したのだった（関連略年表参照）。

もちろん、日韓の経済力にはまだ、開きがある。IMFの「世界経済見通しデータベース」でGDPを比較すると、2011年基準で日本が5兆8665億ドル(世界3位)であるのに対し、韓国は1兆1163億ドル(同15位)で、5分の1弱。1人当たりでは、日本の4万5870ドル(世界17位)に対して韓国は2万2424ドル(同34位)で、約半分だ。

韓国紙はこうした日韓比較もそのまま紙面に掲載している。日韓の格差が比べようもなく大きかった時代にはあまり、見かけなかったことだ。それだけ韓国に自信と余裕が生れてきたことの表れとみていいだろう。

■存在感増す中国

韓国でこのところ急速に存在感を高めているのは中国だ。2012年は韓中が1992年8月に国交を正常化して20周年にあっていた。韓国統計庁によると、韓国にとって中国は2004年以降、最大の貿易相手国として浮上。92年に64億ドル足らずだった両国間の貿易額は2011年には2206億ドルにまで膨らんだ。これは韓日と韓米の貿易額を合わせた2088億ドルをも上回る。貿易相手にあって、とくに注目すべきは輸出先だ。自国の製品等売り込む輸出先こそが、その国にとって重要になるからである。図表2で見ると、韓国の2011年の輸出総額は5537億ドルで、うち24%までを中国が占めた。輸入総額は5216億ドルで、貿易収支は差し引き321億ドルの黒字。この年の対中国貿易が478億ドルの黒字だったことを考えると、韓国にとって中国のウエートは、この図表で示された以上のものがある。



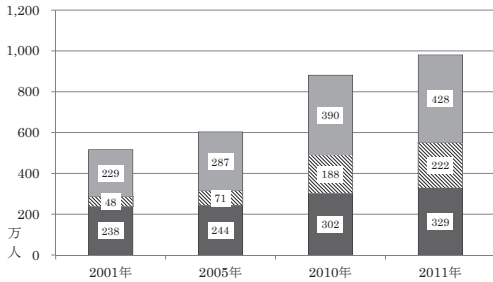
図表2. 韓国の貿易相手 (2011年/韓国貿易協会)

*増える中国人観光客

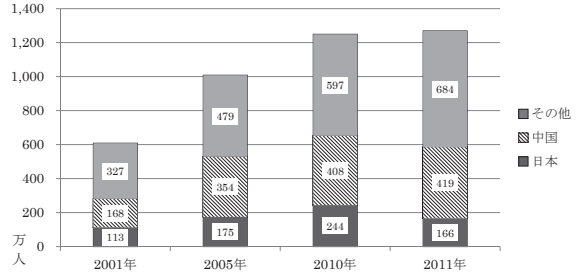
2012年9月中旬、ソウルの繁華街・明洞へ久しぶりに行って見て驚いた。中央大通り入り口で、まず「欢迎(歓迎)…」と書いた中国語の大きな横断幕が目飛び込んできた。そばに日本語の垂れ幕もあるが、目立たない(写真)。商店街に入ると、あちこちから中国語が聞こえてきた。日本の都市でも最近、中国人観光客が目につくが、どうやらその比ではなさそうだ。

近くのロッテ百貨店の免税店でも中国人が群がっていた。高麗人参売り場で聞いてみると、客の半分以上は中国人という。10年ほど前までは9割方が日本人だった。店員たちの話では、この時期はちょうど韓中国交正常化20周年の記念行事が重なっていたうえに、尖閣諸島をめぐる日中間の対立もあり、日本を避けて韓国にきた中国人も多かったようだ。





図表 3. 訪韓外国人観光客数の推移 (韓国観光公社)



図表 4. 韓国人観光客の海外旅行先の推移 (韓国観光公社)

韓国観光公社によると、2011年に韓国を訪れた外国人観光客は総数979万余人。最も多かったのが日本人の約329万人、次が中国人で222万余人。この2国だけで全体の56%余を占め、あとは米国人、タイ人、フィリピン人ら。1位日本人、2位中国人という順位はこの10年余変わっていないが、日本人に比べ中国人の伸びが著しい(図表3)。2012年も10月末現在、日本人が前年同期比14%増の300万人で1位をキープしているが、中国人は同29.5%増の244万人と、その差はいつそう縮まってきた(2012年11月21日、聯合ニュース)。

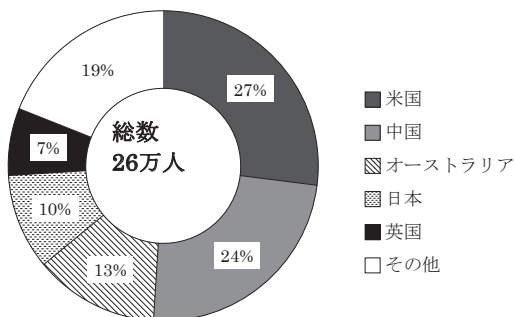
*韓国人観光客も中国志向

一方、韓国から国外に出る観光客の行き先をみると、ここ10年余、1位中国、2位日本の順で、あとは米国、タイ、フィリピンなど。中国と日本の差は年を追うごとに開く傾向にある。2011年は東京電力福島第一原発事故の影響もあり、中国419万人、日本166万人と、その差は2.5倍にまで開いた。韓国人観光客の目は、日本よりも中国の方に向いているのである(図表4)。

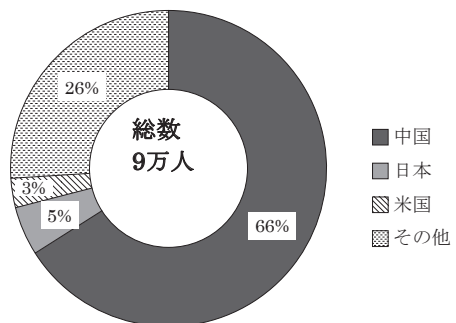
*留学生も日本より中国

中国に向かう韓国人留学生も増えている。韓国の教育科学技術省によると、2011年に海外に向かった留学生は26万2千余人(前年比4.2%増)。行き先は多い順に、①米国7万2千余人(27%)②中国6万2千余人(24%)③オーストラリア3万3千余人(13%)④日本2万5千余人(10%)など。つまり、韓国人留学生の2人に1人以上が米国、中国に向かっており、日本に来る韓国人留学生は中国の半分にも満たないのである(図表5)。

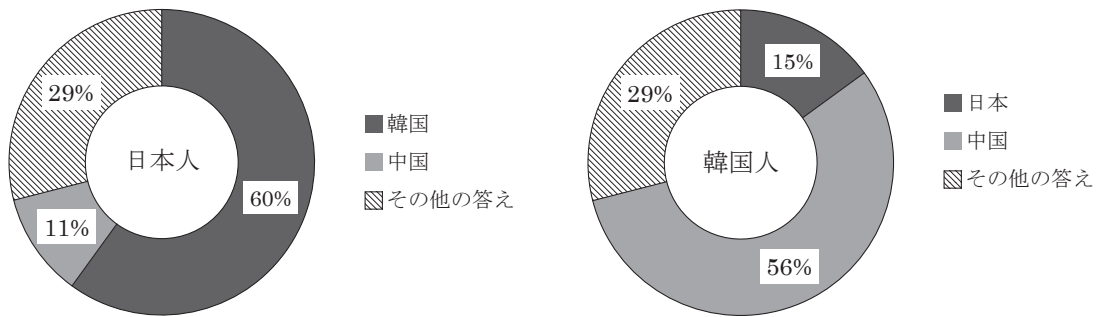
一方、韓国に向かった留学生は2011年で見ると約9万人(前年比6.8%増)。国籍別では、中国人



図表 5. 韓国人の留学先 (2011年4月1日基準/韓国教育科学技術省)



図表 6. 韓国への留学者の国籍内訳 (2011年4月1日基準/韓国教育科学技術省)



図表 7. 韓国（日本）と中国のサッカー代表チームが対戦するとしたら、どちらを応援？
(2012年10月6日付毎日新聞)

が5万9千余人で全体の66%までを占める。あとは日本人4千余人（5%）、米国人2千余人（3%）などだった（図表6）。

* 「日本より、中国を応援」

2012年10月6日付毎日新聞朝刊は、日韓両国民を対象に9月29日～10月1日、韓国の朝鮮日報と合同で実施した世論調査の結果を載せた。そこには「あなたは、韓国（日本）と中国のサッカー代表チームが対戦するとしたら、どちらを応援しますか」との質問に対する興味深い回答が載せられていた。

日本で聞いたところ、「韓国を応援」との回答が60%、「中国を応援」が11%と韓国最勝が多かった（図表7左）。これに対し、韓国で聞いた結果は、「中国を応援」が56%と、「日本を応援」の15%を大きく上回った（同右）。

■韓中共鳴

以上に見るように冷戦終結後、年を追って接近してきた韓中両国は、ここへ来てまた、一気にその距離を縮めている。これには、竹島問題と時を同じくして日中間に尖閣諸島の領有権問題が浮上したことも無関係ではないだろう。韓国、中国は共にこれを日本の過去の侵略行為と切り離せない問題としてとらえている。

2012年11月19日、東アジアサミット（EAS）がカンボジアのプノンペンで開かれた。EASでは日中韓3国の首脳会談を開くのが通例だったが、今回は見送られた。そんな一方で、李明博大統領と温家宝首相は野田首相を蚊帳の外に置く形で会談し、尖閣諸島などの問題について一致して日本側の姿勢を批判した。韓国大統領府によると、温首相は尖閣問題で、「日本が軍国主義を清算しなかったからだ」と厳しく批判。李大統領も「日本の右傾化が周辺国の不安要因になることがありうる」との懸念を表明した（2012年11月20日朝日新聞夕刊）。

過去の問題で、同じ被害国として韓国と中国が共鳴し合うことは、この間、日本の首相や閣僚らの靖国神社参拝などのさいに見られたところである。日本の出方によっては、こんご韓中接近にさらに追い風を送ることもありうる。

■「日韓正常化」

実際のところ、歴史的、地政学的に見て朝鮮半島は日本と比べ、中国との関係が圧倒的に長く、かつ深かったことは改めて言うまでもない。卑近な話、韓流時代劇を見ても日本が登場してこないドラマは多くても、中国が出て来ないドラマはまず、ないと言っていい。東京特派員を経験したこともある朝鮮日報の40歳半ばの記者、鮮于鉦・社会部次長は、李明博大統領の竹島上陸が日韓間で大きな問題になっている最中、同紙のコラムで次のように書いていた。

「韓国と日本が協力し、共に発展してきたのは、過去1000年の間でほんの数十年のことだ。長い歴史をみると、現在の韓日関係は『特別な時代』から『普通の時代』に戻っただけといえる」(2012年8月30日、朝鮮日報日本語版)。

確かに、長い歴史の中でみると、いま、日韓関係は特別な時代を抜け出て普通の時代、つまりは、「正常化」し始めたということなのかもしれない。

■800万ドルに、4億5000万ドル

韓中が接近したといっても、その関係はもちろん、そう単純ではない。この間の北朝鮮問題をめぐる両国間の不協和音はもとより、古代史を中心とした歴史観をめぐる軋轢、さらには東シナ海の暗礁、離れ島(中国名・蘇岩礁)の領有権問題などもある。韓国の元外相で、駐日大使も務めた孔魯明さんのことがいま、改めて思い起こされる。

孔さんは自らを「孔子の子孫である」と公言していることは関係者の間でよく知られている。そんな孔さんが2004年6月、朝日新聞東京本社で講演したときのことだ。朝日の記者の「DNAというか、中国に親しみやすいという感じが韓国にあるのではないか」との質問に孔さんは次のように答えていた。

「古典文化を通じた中国のイメージと現実の中国とは必ずしも重なり合わない。数年前、韓国が国内農家の保護のために中国産のニンニクに800万ドルの特別課税をしたら、携帯電話など韓国製品に4億5000万ドルの関税をかけてきた。それが韓国にとっての現実の中国なのです」(朝日新聞アジアネットワークHP。一部要約)。

韓中が関係を深める一方で、このエピソードも、韓国では繰り返し語られている。

■足元の不安

さきに、韓国の自負について述べたが、足元に不安を抱えているのも事実である。深刻なのは格差の拡大だ。韓国の経済成長は一部財閥の独占的な支配と一体化した形でなされてきた。結果、2011年の10大財閥の売上総額は国内総生産(GDP)の約77%を占めるまでに至った。とくに最大のサムスングループは売上高でGDPの約22%、輸出額でも全体の約20%にまで達した。そんな中、国民所得も上位20%と下位20%の格差がこの15年間で約7倍から14倍にまで広がっている(2012年10月28日付朝日新聞)。

「負け組」は悲惨だ。深刻なのは自殺者の多さ。韓国統計庁によると、2010年に韓国で自殺した人は1万5566人にのぼった。人口10万人当たり31.2人という計算になり、日本の21.2人を大きく上回る。韓国の自殺率は、経済協力開発機構(OECD)加盟国では03年以来8年連続世界一になっている(2012年9月10日朝鮮日報日本語版)。

韓国の第18代大統領選挙はそうした矛盾も大きな争点に2012年12月19日、保革一騎打ちで争われ、保守のセヌリ党、朴槿恵氏が革新・民主統合党の文在寅氏を大接戦の末に破って当選した。朴槿恵氏が率いる新政権は2013年2月25日に発足する。

新政権の対日政策はどうなり、日韓関係はどう展開していこうとしているのか。

■安倍晋三氏に警戒論

それを考えるに当たってまず、韓国の大統領選と同時進行的におこなわれた日本の総選挙と、その結果としての安倍晋三総裁率いる自民党の大勝を韓国はどう受け止めていたかを見ておきたい。韓国世論は安倍政権の再登場に至る動きに敏感に反応し、警戒色を強めていたからである。

9月26日、政権奪還が有力視されていた自民党の総裁に安倍氏が選ばれると、韓国メディアは警戒のトーンを一気に強めた。安倍氏が従軍慰安婦問題で謝罪した「河野談話」（1993年）や、アジア諸国に「心からのおわび」を表明した「村山談話」（95年）の見直しを公言していたことをとくに問題視し、『河野談話』『村山談話』の白紙化に動けば、韓日外交は事実上オールストップ状態となることも考えられる」（9月27日付中央日報）などと反発した。

衆議院が解散され、自民党は11月21日、選挙公約（総合政策集）を発表。そこには、憲法を改正して自衛隊を国防軍にする▽集団的自衛権の行使容認▽教科書検定基準の抜本的な改善と近隣諸国条項の見直し▽島根県が条例で定めた「竹島の日」（2月22日）に政府主催の式典を開く——といった内容が盛り込まれていた。これに対し、朝鮮日報は「自民党の公約、100年前に逆戻り」との見出しで、「再び戦争を起こさないと誓った平和憲法を破棄し、事実上、戦前の体制に戻るという意味だといえる」（11月22日、日本語版）と反発。中央日報も「極端な右傾化に走る日本政治」と題する社説を掲げ、「安倍総理が誕生すれば、韓日関係は歴代最悪の局面に陥る危険性が大きくなる」（11月23日、電子版）と指摘した。

12月16日の総選挙で安倍総裁の自民党が大勝すると、韓国のメディアは危機感を募らせた。中央日報は「勝利に酔う安倍政権の暴走を警戒する」との社説で、「公約通りに政策を推進すれば、周辺国との摩擦は避けられず、東北アジアは深刻な政治・経済的荒波に巻き込まれざるを得ない」（12月18日電子版）とした。韓国政府も12月18日、外交通商省スポークスマンが定例記者ブリーフィングで、AFP記者らの質問に「日本に新しく発足する政府は周辺国家と国際社会の信頼を得ながら多くの寄与をすることを期待する」とする一方で、「歴史問題では譲歩できない。原則を確固として堅持していく」と改めて原則論を強調した（聯合ニュース）。

■朴槿恵氏の対日政策

韓国の大統領選はそんな中で12月19日に投票され、次期大統領に保守セヌリ党の朴槿恵氏が選ばれたのだった。朴槿恵氏は、選挙戦を通じ、対日政策について多くは語らなかったものの、竹島や歴史問題に関しては、原則的な立場を明確に打ち出していた。主なものを拾うと、次の通りだ。

8月20日「独島は韓国領土なので日本がそれを認めれば、簡単に解決する。日本が歴史認識を正しく持つよう求め、努力するのが根本的な解決策だと思う」（セヌリ党の大統領候補に選ばれたあとの記者会見／聯合ニュース）

9月14日 「日本が独島の領有権に関する主張を放棄しなければ、経済や安保協力、文化交流、未来世代の交流などすべてに支障が生じ、両国で失うものは多い」（東亜日報とのインタビュー）。

11月8日 「独島は歴史的、地理的、国際法的に韓国固有の領土であり、協議の対象ではない。従軍慰安婦問題はいかなる場合も合理化できない。日本の賢明な指導者はよく考えてほしい。いまが、歴史と和解する最後の機会ではないかということも考えてほしい」（ソウルの外信記者クラブでの会見／朝鮮日報日本語版の一部要約）。

12月4日 「韓日間の厳しい歴史葛藤にも賢明に対処する。何よりも日本の正しい歴史認識が必要だ。過去を超えて未来を見通す幅広い思考も重要だ」（韓国中央選管主催の大統領候補テレビ討論会／You Tube、聯合ニュース）。

朴槿恵氏は当選翌日の12月20日、セヌリ党の党本部での記者会見でも過去の問題に関し、「正しい歴史認識を土台に東北アジアの和解、協力、平和が拡大するよう努力したい」と原則論を繰り返した（聯合ニュース）。

■協力的パートナー

朴槿恵氏は一方で、中国に対する目配りを怠らなかつた。同じように、大統領選に向けての主な発言を拾うと、次のとおりだ。

10月15日 「中国の発展と米国のアジア政策が相いれないとは思わない。どちらか一つを選ばなければならないという問題ではない。米国は包括的同盟国であり、中国は協力的パートナーだ」（ソウルで開かれた「日中韓3国協力国際フォーラム」のレセプション／朝鮮日報日本語版）。

11月8日 「韓中は協力的な関係を築いてきたため、これからも関係は継続される。新たなリーダーシップの下で、アップグレードしなければならない」（ソウルの外信記者クラブでの会見／朝鮮日報日本語版）。

12月4日 「韓米同盟をさらに発展させ、韓中のパートナー関係もアップグレードする」（中央選管主催の大統領候補テレビ討論会／You Tube、聯合ニュース）。

朴槿恵氏は韓米同盟をベースに中国との関係をさらに拡大していこうとしているようだ。朴槿恵氏は韓国政界きっての中国通として知られる。朴氏は当選翌日の12月20日、早々と米国と中国の駐韓大使との面会を決めた。日本は日本大使館側からの問い合わせで面会にこぎつけた（12月22日付朝日新聞）。結局この日、朴槿恵氏は韓国が「周辺4強」と呼ぶ米国、中国、日本、ロシアの駐韓大使と会談し、次期大統領として事実上の外交活動をスタートさせたのだった。

聯合ニュースによると、中国の張鑫森大使はこの会談で胡錦濤国家主席と習近平党総書記の親書を伝達。張大使はここで朴氏を「中国人民の古くからの親友」と呼び、「中国の文化について理解があり、中国の言語、哲学、思想に関する造詣も深い。素晴らしいリーダーシップで韓国がさらに発展し、中韓両国の協力的パートナー関係も大きく発展するものと信じる」と祝賀した。朴槿恵氏は「胡錦濤主席はこの10年間立派に政治を導いた。習近平総書記とは2005年に韓国でお会いし、有益な会話を交わしたことを記憶している」と応じた。

■「南北対話に前提条件はない」

韓国にとって「周辺4強」に劣らず北朝鮮との関係が重要なことは言うまでもない。その北朝鮮は大統領選期間中に「人工衛星の打ち上げ」を予告し、「長距離弾道ミサイル」とみる国際社会の制止を振り切って投票1週間前の12月12日、発射を強行した。そんな北朝鮮に韓国がどう向き合っていくかは、周辺国との関係にまた、はね返っていくことも間違いない。朴槿恵氏は大統領選に向け、南北関係について次のような発言をしていた。

7月10日「南北間の不信と対決、不確実性の悪循環を断ち、信頼と平和の新しい朝鮮半島に向けた第一歩を踏み出す。そのために朝鮮半島平和プロセスを推進する」（セヌリ党の大統領選予備選立候補声明／聯合ニュース）。

8月22日 ソウルの記者懇談で、延坪島砲撃事件などに対する北朝鮮の謝罪がないままでも関係正常化を目指すのか、との質問に答え、「このままの状態が続くのは問題だ。戦争中でも対話が必要だという言葉がある。対話のドアを開けておき、いろいろと話してみるべきだ」（聯合ニュース）。

12月4日「北朝鮮はミサイル計画を即刻撤回すべきだ。私の対北政策は安保と信頼のうえに正常化しようというものだ。対話に前提条件はない。南北関係に必要ななら首脳会談もできる。人道支援は政治状況とは別途に続け、経済協力と社会・文化交流へと拡大する。信頼が積みれ、北の非核化が進展すれば、国際社会までが加わる大規模な経済協力を推進する」（中央選管主催の大統領候補テレビ討論会／You Tube、聯合ニュース）。

朴槿恵氏は2002年5月11～14日、平壤を訪問。13日夜、宿舎の百花園で金正日総書記と、速記者1人だけが同席した状態で約1時間にわたって会談したあと、張成沢氏らも交え2時間ほど夕食会を共にした。金正日総書記は特別機を北京に送って朴槿恵氏を迎え、帰りは陸路、板門店経由で韓国に戻った（『絶望は私を鍛え、希望は私を動かす—朴槿恵自叙伝』＝横川まみ訳／晩聲社）。

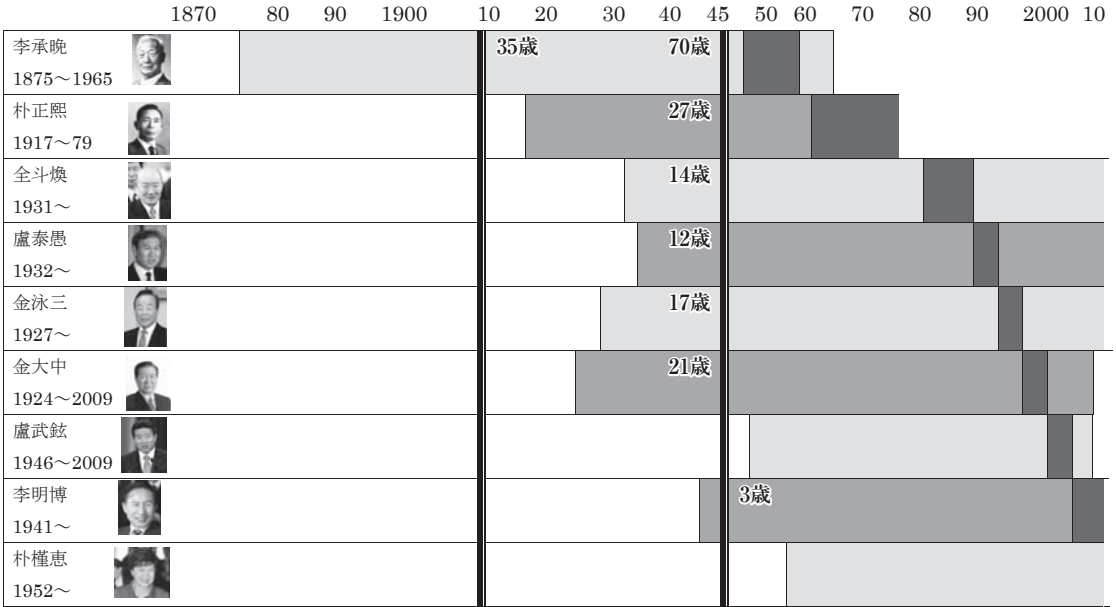
■歴代大統領が生きた時代

朴槿恵政権の登場で、日韓関係はどうなるのか。本稿を締めくくるに当たり、少しレンズを引いたところから両国関係を展望してみたい。さきに紹介した朝鮮日報元東京特派員の1000年とまではいかなくとも、ここ100年余のスパンをとって解放後の主な韓国歴代大統領が生きた時代を、日本の植民地支配との関わりという観点から俯瞰したのが図表8である。これを見ても、日韓関係はいま、新しい時代に入っていることが一目瞭然だ。

今回の大統領選で当選した朴槿恵氏は1952年生まれ。盧武鉉氏に次いで2人目の解放後生まれの大統領となる。それ以外の歴代大統領は好むと好まざるにかかわらず、日本との深い関わりの中にといたといえるのである。少し、具体的に見てみよう。

* 「日本の影」

まず、朴槿恵氏の父親で、韓国を実質18年間にわたって統治した朴正熙氏。日本の支配真っただ中の1917年に生まれ、大邱の師範学校で日本式の教育を受けた。小学校の教師をへて軍人の道に転進。最終的には日本の陸軍士官学校を卒業し、日本の傀儡、満州軍将校として解放を迎えた。61年軍事クーデターで権力を握り、多くの反対を押し切って日本と国交を正常化。日韓交渉の舞台裏では植民地時代につながる人脈が見え隠れしていた。



図表 8. 韓国歴代大統領が生きた時代。上部の数字は年代。太線横の数字は日本による韓国併合時（1910年）と解放時（1945年）の年齢。黒塗り部分は在職期間（実質的な権力掌握期間を含む）。

続く全斗煥、盧泰愚氏はともに1930年代前半の生まれ。解放時は十代前半で、やはり「日本の影」から自由ではなかった。盧泰愚氏は90年5月、大統領として日本を訪れた際、衆院本会議場の演説で「小学校に入ったばかりの児童が日本式の名前でなく自分の名前を使ったり、母親から教わった自国の言葉を使ったりしては先生から鞭打たれなければならなかった痛みを、みなさまは理解できないと思われます」と述べて議場をシーンとさせた。それこそが自らの「日本体験」だった。同世代の全斗煥氏も同様の体験をしたはずである。

このあと、年代的に逆行し1920年代生まれの金泳三、金大中氏が政権に就いた。ともに、「皇国臣民化教育」を強制された「日本語世代」。中でも解放を21歳で迎えた金大中氏は日本に関して該博な知識を持っていた。その深い日本理解のうえに、過去を踏まえ、未来志向で両国間の大衆文化交流などを積極的に進めていったのだった。

＊解放後世代

盧武鉉氏は1946年生まれ。解放後世代初の大統領だった。釜山近郊の農家に生まれ、地元の商業高校を卒業。貧しくて大学に行けず、独学で司法試験にパス。人権派弁護士として活動する中で政治に目覚めていった。大統領になる前の「日本体験」といえば、弁護士時代の83年、ヨットの勉強で1週間余り琵琶湖に来たことがあっただけだった。その分、日本のしがらみもなく、「過去」からも自由だった。このことは、たとえば日本の戦後世代が無謀な戦争に走った戦前世代を「なんとバカな」と突き放せるのと同じように、日本の植民地支配を、もろもろの事情があつたにせよ、結果として受け入れた旧世代を容易に断罪でき得るということを意味する。実際、盧武鉉氏はそんな自由な立場から旧世代の「親日行為」を大胆に指弾し、日本に対しても徹底した過去の清算を求めたのだった。

この点、盧武鉉氏は初代大統領、李承晩氏と一脈通じるところがあつたといつていい。李承晩氏は

1875年生まれで、日本の韓国併合時すでに分別盛りの35歳。植民地期、米国などで独立運動を続け、解放とともに70歳で再び故国の地を踏んだ。「李承晩ライン」に象徴される、日本に対する厳しい姿勢は、日本のしがらみから自由であったところからきていた面があったといえるだろう。その点、盧武鉉政権は対日外交では李承晩氏の時代に戻ったようなところがあったといえたのだった。

*逆戻り

解放後生まれの盧武鉉大統領の登場で日韓関係は、まったく新しい時代に入ったかに見えたが、その後を継いだのは解放前の1941年に大阪で生まれた李明博大統領だった。解放後、一家はすぐに韓国に帰ったのだが、李明博氏にはどこか「日本の影」も感じられた。対日外交は1935年生まれの実兄、韓日議員連盟会長も務めた李相得氏が大きな役割を担ったこともあるだろう。竹島上陸など末期こそ、日本に厳しい姿勢をとったが、その直前まで日本との間で軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の締結を推進していた。協定の締結は、韓国世論の強い反対にあって見送られたが、李明博氏は韓国で長年タブー視されてきた日本との軍事協力を大きく踏み出そうとしていたのである。それは密室で進められていたという点で、旧来の日韓関係をほうふつさせたのだった。

■朴槿恵大統領

朴槿恵氏は、盧武鉉氏より6歳若い。解放後の同じ「時代精神」、つまり日本支配の過去から直接的には自由、という世を生きてきた。竹島や旧日本軍慰安婦問題に関するこの間の一貫した原則論は、そのことと無関係ではないだろう。

もちろん、盧武鉉氏との間には違いもある。「大統領の娘」として育った朴槿恵氏はフランス留学を含め外遊経験が豊富で、各国要人との会談も重ねている。2006年3月に訪日したさいには時の小泉首相のほか、当時官房長官だった安倍晋三氏とも会っている。しかし盧武鉉氏との違いのうちで最大のものは、朴槿恵氏がほかならぬ「朴正熙大統領の娘」とであるという点だ。このことが朴槿恵氏の対日政策にまったく影響を及ぼさないとは言いきれないだろう。

朴正熙氏はその経歴から韓国内でときに、「親日派」と指弾されてきたのは周知の事実である。韓国で「親日派」といえば、「売国奴」という響きである。今回、大統領選たけなわの12月4日、韓国中央選管主催の第1回候補者テレビ討論で左派政党、統合進歩党の女性候補、李正姫氏が外交問題で朴槿恵氏を次のように攻め立てた。

「外交の基本は国家の主権を守ることだ。忠誠の血書を書いて日本軍将校となったタカギ・マサオ、韓国名朴正熙。解放になるや軍事クーデターで政権を握り、韓日協定を推し進めた。維新独裁の鉄拳を振った。ルーツはごまかせない。親日と独裁の後裔である朴槿恵候補とセヌリ党は1年前、韓米FTAを強行採決して経済主権を売り払った。愛国歌をうたう資格もない」(You Tube、聯合ニュース)。

ここで、「タカギ・マサオ」とは高木正雄。朴正熙氏が日本支配下の創氏改名で名乗った日本名である。李正姫氏は1969年生まれ。ソウル大学総女子学生会長、弁護士などをへて国会議員当選。今回の大統領選では一貫して野党候補の一本化を主張。テレビ討論に出た理由について「朴槿恵氏を落とすためだ」と言い切り、選挙戦最終盤で立候補を取りやめて文在寅氏に加担した。

候補者テレビ討論は全国民の関心が集中するなか、生放送で有権者に届けられた。朴槿恵氏は李正姫氏のこの発言をどう受け止めたか。朴槿恵氏は、盧武鉉氏とはまた別の次元から過去の問題に関して日本に強く出てくることも考えられる。

朴槿恵氏は今回の大統領選で「経済の民主化」を最大の公約として掲げた。それは、「真の先進国入り」をかけた韓国の自負でもあるだろう。一方で、「協力のパートナー」と位置付けた「世界第2の経済大国」中国との関係をさらに深めていくことにも意欲を燃やしている。歴史的、地政学的に見て、それが韓国にとって自然な姿ともいえるだろう。

「戦後レジームからの脱却」を唱え、国家主義の色合いが強い公約を掲げた安倍政権は、この東北アジアでどんな立ち位置をとろうというのだろうか。

(2012年12月22日、元朝日新聞ソウル支局長)